

## 2A19 国内大学研究者におけるアントレプレナーシップの現状

渡部俊也（東大先端研），○緒方三郎（未来工研），小林俊哉（東大先端研）

### 1. はじめに

大学の知的資源を経済社会に移転し、経済の活力を再生しようとする政策的潮流のなかで、近年「大学発ベンチャー」起業のニュースは珍しくなくなりつつある。そのような現状のなか、大学の研究者は研究成果の利用や実用化について、どのような意見を有しているのだろうか。本年2月に国内大学等の研究者・技術者2,000名を対象に実施したアンケート調査の結果を報告する。

### 2. 調査対象および調査項目

調査対象は、国内大学の理学・工学・医学・薬学・農学分野の研究者から抽出した2,000名であり、郵送により研究課題の実用化及び起業意識に関するアンケート調査を実施した。

調査項目は、職歴、研究分野、研究年数、起業経験の有無、起業意思の有無、研究成果の利用・実用化に対する意識、実用化を目指している場合に、研究体制、実用化の目標時期、研究資金の種類、インキュベータに要望する支援内容、現在直面している問題点等である。

### 3. 集計結果

#### (1) 回答者の属性

回答者の属性等は以下のとおりである。

- ・ 回答率は26.2%（523名）であり、回答者の年齢層は50代が最も多く47.4%、次いで40代が28.5%であった（図1）。
- ・ 回答者の主な研究分野は、多い順に、生物学18.7%、医学17.8%、農学・農芸化学16.2%、薬学12.2%、機械工学12.0%であった（図2）。
- ・ 回答者の研究開発活動のステージは、基礎研究が7割近くを占めていた（68.1%）。次いで、応用研究が23.3%、開発研究及び製品化その他では1割に満たなかった（8.7%）（図3）。
- ・ 研究開発業務以外の業務経験がある研究者のうち、4割が技術支援、3割が技術コンサルテーションの業務を経験していた（図4）。

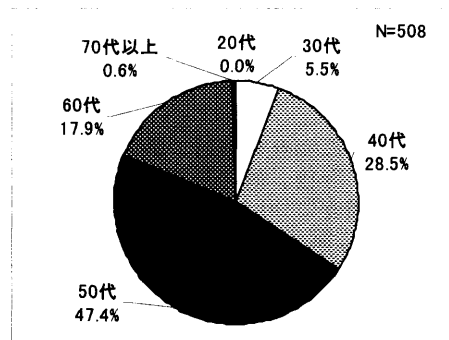


図1. 回答者の年齢層

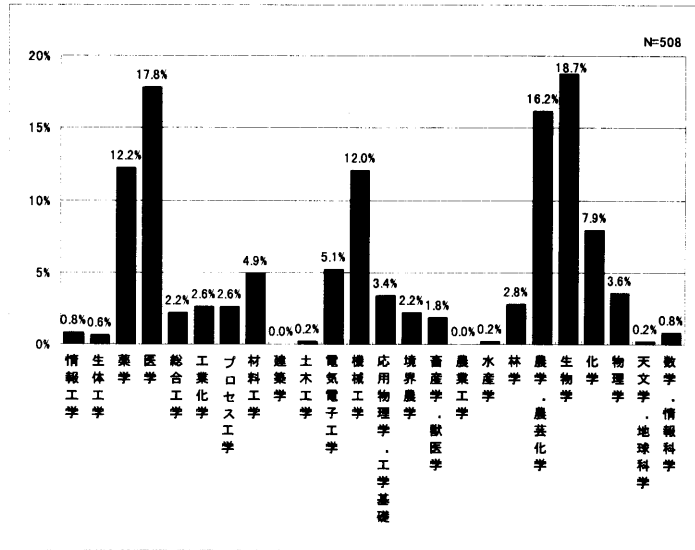


図2. 回答者の研究分野

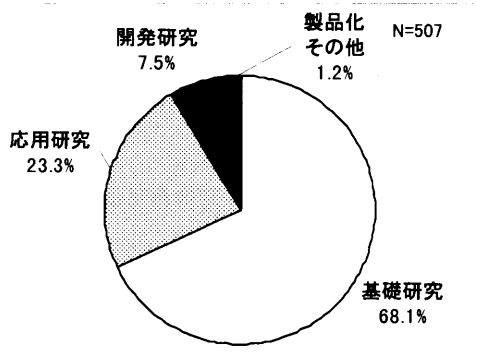


図3. 研究開発のステージ

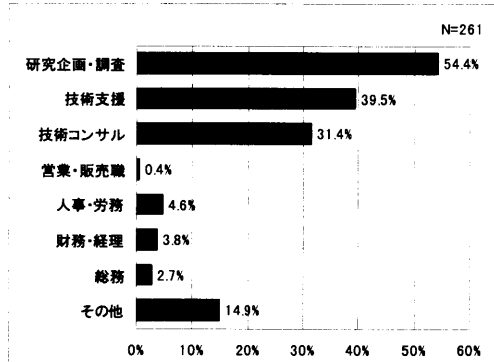


図4. 研究開発業務以外の業務経験

(2) 研究成果の利用・実用化について

- ・ 研究成果の利用・実用化には 9 割近い回答者が関心を有していた (88.1%)。
- ・ 研究成果の利用・実用化に「関心がある」と回答した研究者のうち、7 割が特許出願をしており、出願をする予定の研究者も 33.5%存在した (図5)。

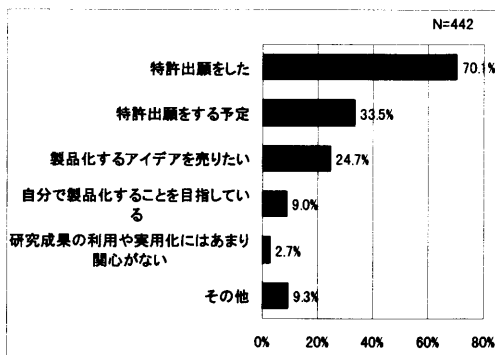


図5. 研究成果の利用・実用化への関心

- ・ 「自分で製品化することを目指している」と回答した研究者の平均研究開発期間は6年2ヶ月、試作品の製作まで目標期間の平均は1年10ヶ月、市場における販売・サービス開始までの目標期間の平均は3年10ヶ月であった。
- ・ 試作品製作の目標時期及び販売・サービス開始の目標時期の分布は、下図のとおりである(図6-1, 2)。
- ・ 試作品の製作は3年後まで、販売・サービスの開始は5年後までを目処にしているケースが多い。

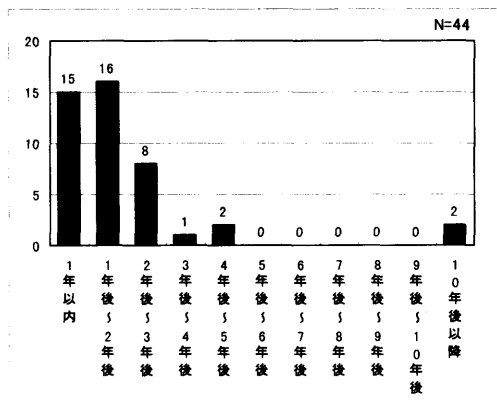


図6-1. 試作品製作の目標時期

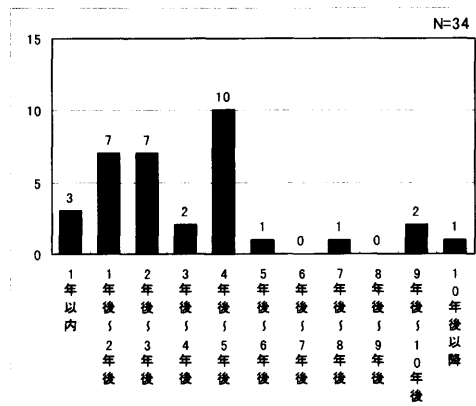


図6-2. 販売・サービス開始の目標時期

- ・ 研究成果の実用化に向けて浮上している問題点は研究資金(66.1%)、研究業務以外のスタッフ(60.7%)、研究体制(57.1%)が群を抜いて多かった(図7)。
- ・ 自分で製品化を目指している研究者のうち、TLOの利用者は全体の35.0%であった。

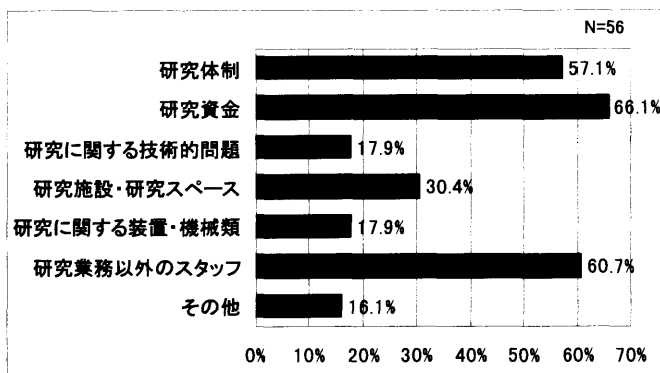


図7. 研究成果の実用化に向けての問題点

### (3) 起業経験の有無と起業意識

- ・ 起業経験がある研究者は 6.4%であった。
- ・ インキュベーション施設の利用者は 2.2%であった。「将来利用してみたい」が 16.6%、「知らない」が 28.9%、「利用する予定がない」が 20.7%であった。
- ・ インキュベーション施設の未利用者が利用してみたいサービスでは、「知的財産権の管理」が 51.6%と圧倒的に多く、インキュベーション施設のサービスに対する認知度が低い状況を示していた。
- ・ 起業未経験者の 7 割が起業の当事者ではなく、技術アドバイザーになることに関心を有している。一方、起業準備をしている研究者は 4.7%、起業の意思はあるが方法がわからない研究者が 6.8%存在した (図8)。

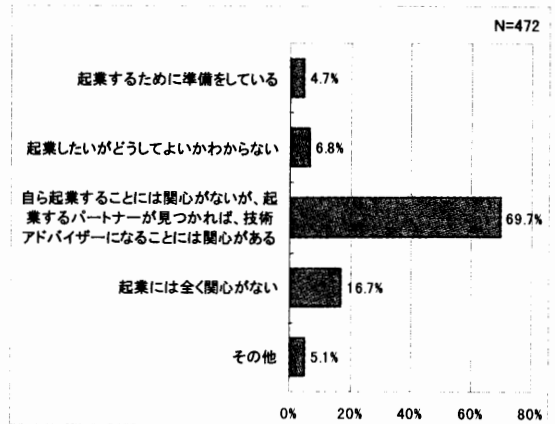


図8. 起業未経験者の起業への関心

### (4) 大学の起業支援について

- ・ 大学が起業支援をすることに関しては、推進すべきという賛成意見のほかに、大学の研究活動全体が実用化に偏重し、基礎研究や教育機能が軽視されることへの危惧も見られた。
- ・ 研究成果の実用化や起業支援を推進する場合、規制緩和を求める意見が多く見られた。

## 4. まとめ

大学における研究成果の実用化については関心があっても、それを起業という形で実現しようとする研究者は多くない。インキュベーション施設の認知度も低く、日本の大学発ベンチャー支援の環境はまだ黎明期にある。

起業に関係したことのある研究者は回答者の 6.4%であり、起業未経験者が圧倒的に多い。しかし、起業未経験者で「起業には全く関心がない」と回答したのは 16.7%であり、それ以外の研究者は起業に何らかの関心を有している。

ところが、起業未経験者の関心は、実際には起業未経験者が自ら起業家になることではなく、むしろ技術アドバイザーとして関与することにある。起業未経験者で起業に積極的な態度を示した研究者(起業するために準備をしている、起業したいがどうしてよいかわからない)は 1 割程度である。

従って、大学にある技術を元に起業を促すための支援策を実施するとしたら、その 1 割の起業に関心のある研究者の中から起業家候補を探すことと同時に、実用化できそうな技術を有した研究者を掘り起こすとともに、学外から起業家候補を連れてきて、技術と経営のマッチングを行う必要がある。今後の大学発ベンチャーの支援策としては、そのような研究者・技術シーズの掘り起こし作業が重要になってくると考えられる。